福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	ネット上の人権侵害及び被害者支援に関する条例検討事業							事業コード	030101202401		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立					施策コード	312			
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	94・95	頁
計画期間	開始年度	令和6年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	情報流通プラットフォーム対処法、障害者差別解消推進法、部落差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消推進法、福知山市人権尊重推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）										
関連事業	人権施策推進計画事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市でも従来から差別書込みに関してインターネットモニタリング等に取り組んでいるが、全国的にインターネット上での誹謗中傷や差別等の人権侵害が問題となっている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 差別書込みへの取組みだけでなく、誹謗中傷も含めた、幅広いインターネット上の人権侵害の防止について取り組む必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 福知山市人権尊重推進条例の目的であるすべての人の人権が等しく尊重された社会の実現をより実効的に推進するため、「（仮称）福知山市インターネット上の誹謗中傷や差別等の防止及び被害者支援等に関する条例」の制定を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 有識者会議、人権問題協議会の実施 条例の骨子案の作成 パブリックコメントの実施 条例案の作成 条例推進のための施策の検討

対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	64	人権問題協議会委員報酬	備品購入費	20	Wi－Fiルーター
報償費	380	ネット条例制定に関する有識者会議委員謝礼			
旅費	38	削除要請等に係る旅費			
需用費	17	ウイルスバスターライセンス購入			
役務費	37	Wi－Fi通信料			
使用料及び賃借料	7	削除要請等に係る高速道路使用料			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	873	1,095	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	0	873	1,095	
予算財源内訳	① 一般財源	0	810	733	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	63	362	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 226		
	② 配当予算	0	647		
	③ 執行額	0	562		
	④ 執行率		86.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.00 / 0.00	1.02 / 0.35	/	/
	② 概算人件費	0	9,140		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	9,702		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	―	―	1	4		
	有識者会議の開催	当初見込		―	―	1	3	―	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	弁護士、大学教授等5名で組織する有識者会議を開催し、最新の知見や専門的な意見をいただく。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	―	―	―	6		
	削除要請件数 （R4～R6年度指標については、統合前の「インターネットモニタリング事業」に記載）	目標値		―	―	―	30	―	
		達成度	%	―	―	―	20%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	―	―	―	50		
	モニタリング実施回数　（R4～R6年度指標については、統合前の「インターネットモニタリング事業」に記載）	当初見込		―	―	―	47	―	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	インターネット掲示板（4サイト）のモニタリングを職員の輪番制でシフトを組み、実施。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・令和7年度は情報法や憲法などの分野の有識者の方々で構成される有識者会議を4回開催し、専門的及び総合的な立場から意見をいただくことができた。 会議では、市が行う削除要請の範囲やネットリテラシー教育、被害者支援、行為者への施策等について意見をいただき、令和8年3月市議会へ条例案を提出した。 ・【定性的評価】目標：令和8年3月に条例を制定
現状の課題に対する改善策	令和8年度は、条例施行に伴い、ネット上の人権侵害及び被害者支援に関する条例推進事業と事業名を改め、だれもが被害者にも行為者にもならずインターネットの恩恵を享受できる人権が尊重された地域づくりのための施策を推進していく。 ・ネットリテラシー啓発教材作成 ・市民向け及び企業向けの講演会開催 ・相談の実施 ・モニタリングの実施 ・不当な差別的言動に係る侵害情報への削除要請、説示助言、意見表明等 ・福知山市人権問題協議会の開催

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	人権文化のつどい事業							事業コード	030101420239		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室				所属長	林 慶也				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	―										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 外出をしづらかったり、地域交流が減りがちな高齢者の方への人権啓発の場が少ない。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 本市の高齢者の方自身が地域社会に出て、他者と交流を深めながら人権について学ぶ機会が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 外出の機会や地域との交流が減りがちな高齢者の方への人権啓発の場「京都府人権文化のつどい」（主催：一般財団法人京都府部落解放推進協会が主催）へ参加することで、人権啓発と参加者間の交流の機会を創出し、人権を尊重した地域生活の確立をめざす。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 「京都府人権文化のつどい」（毎年9月ごろ開催）への参加者の募集及び負担金支援、巡回バスの借上げなど

対象者	事業に参加する高齢者	対象者数	140	単位あたりコスト	19.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	有限会社慶和				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	4	燃料費			
委託料	264	バス運転委託料			
負担金補助及び交付金	210	京都府人権文化のつどい参加負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区　　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		469	480	462	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			469	480	462	
予算財源内訳	① 一般財源		409	420	407	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		60	60	55	
決算情報	① 流充用額		△ 21	4		
	② 配当予算		448	484		
	③ 執行額		448	477		
	④ 執行率		100.0%	98.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.10 / 0.00	0.28 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		800	2,240		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			1,248	2,717		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	人権文化のつどい参加者負担金	雑入	52	44	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	94	96	102	105		
	参加者数	目標値		140	140	140	140	140	
		達成度	%	67%	69%	73%	75%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	7	7	7	7		
	周知機関数	当初見込		7	7	7	7	7	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都府人権文化のつどい実施1～2か月前に、人権ふれあいセンター等のデイサービスの実施施設、福知山市老人クラブ連合会を通じて参加者を募集する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度から3年度まで事業が中止となったこともあり、参加者が少なくなっていたが、少しずつ増加してきており令和７年度は105人の参加があり増加傾向となった。多くの高齢者が福知山市だけでなく他市からの参加者とも交流を深めるとともに地域社会での人権学習へとつなげることができた。 ・参加当日、参加者の高齢者の方へ人権尊重推進条例や近年の人権に係る状況の説明や啓発資料の配布を行い、人権意識の高揚を図る機会とすることができた。
現状の課題に対する改善策	・デイサービスの実施施設や福知山市老人クラブ連合会などと連携しながら、より多くの高齢者に参加を呼びかける。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	人権推進一般事務事業							事業コード	030101730101		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	102	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人権推進室全体の事務を円滑に進める。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 日常的に使用する消耗品（PPC用紙等）が物価上昇の影響で高騰している。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 人権推進室の事務の円滑な執行を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 人権推進室内で使用する用品の管理・点検。 人権推進室の事務経費の支出。 公用車の維持管理経費の支出。

対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	43	協議・補助金ヒアリング旅費			
需用費	892	室内消耗品・用度物品・公用車燃料代			
役務費	189	電話代・郵便代・公用車損害賠償保険・ごみ廃棄手数料・公用車車検代			
使用料及び賃借料	535	複写機賃借料・高速道路通行料			
公課費	7	公用車車検整備			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,421	1,235	1,490	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,421	1,235	1,490	
予算財源内訳	① 一般財源	1,121	1,235	1,190	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	300	0	300	
決算情報	① 流充用額	951	431		
	② 配当予算	2,372	1,666		
	③ 執行額	2,358	1,666		
	④ 執行率	99.4%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.84 / 0.65	1.19 / 0.82	/	/
	② 概算人件費	8,540	11,816		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,898	13,482		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	－	－	－	－	－		
	定性的評価	目標値		－	－	－	－	－	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	10	10	10	10		
	会議等の参加回数	当初見込		10	10	10	10	10	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都府や他市の人権関連部署や関係団体等と人権施策等について協議を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	人権推進室で必要となる事務経費の支出を行っており、円滑な事務執行を行っている。 適正な事務執行とコスト削減は常に行っていく必要がある。 【定性的評価】室内の事務経費のため
現状の課題に対する改善策	適正な事務執行とコスト削減に向けた取り組みを継続していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	部落解放運動補助事業							事業コード	030101730103		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室				所属長	林 慶也				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	102	頁
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 部落問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、人権問題・部落差別の現状の把握に努めている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人権問題・部落差別の現状について、行政の視点だけでなく現場および当事者の声を聴くため、日頃から部落解放運動や啓発に関わる市民団体と情報共有を行うなど、十分な協働支援体制が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 部落問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、市民団体等と市の連携を基本とした取組を進めていくため、必要な補助金を交付し、差別の解消を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 差別解消に向けた市民との協働関係の構築を推進するため、部落解放運動による人権問題の解決に向けた取り組み、啓発活動等の事業を実施する団体に対して補助金の交付を行う。 人権問題・部落差別の現状について、情報共有や協議を行う。

対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　　）					
委託先・実施主体等	部落解放同盟福知山地区協議会					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	1,000	部落解放運動補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,000	1,000	1,000	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,000	1,000	1,000	
予算財源内訳	① 一般財源	1,000	1,000	1,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,000	1,000		
	③ 執行額	1,000	1,000		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.10 / 0.00	0.12 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	800	960		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,800	1,960		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	20	20	20	24		
	人権施策推進のための協議回数	目標値		12	12	12	12	12	
		達成度	%	167%	167%	167%	200%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	1	1	1	1		
	市民団体への補助金の交付。	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	部落解放運動による人権問題の解決に向けた取り組み・啓発活動等の事業を実施する団体に対して補助金を交付する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	市民団体と市職員が一緒に全国集会等に参加し、人権問題の現状や当事者の声などを学習することにより人材育成に寄与した。 補助金の交付については、活動内容の点検、精査を行い、適正化に努めるとともに、協働支援体制による取組を進めることができた。
現状の課題に対する改善策	部落問題をはじめとする人権問題の解決に向けて、市民団体と協働支援体制で取組を進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	人権施策推進計画事業							事業コード	030101730202		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	102・103	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	ネット上の人権侵害及び被害者支援に関する条例検討事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 第４次福知山市人権施策推進計画に基づき、人権施策をとおして、人権という普遍的な文化の創造と市民が主体となって「共に幸せを生きる」共生社会の実現をめざす。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ あらゆる人権問題に対応していくために、行政だけでなく市民との協働・支援や関係機関と連携して取り組む。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 第４次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。 豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 人権施策推進計画の理念を広く市民に啓発、浸透させるために各種事業を実施する。 ・人権ファシリテーター養成セミナーや職員人権人材バンク等の事業により豊かな人権感覚を身に着けた人材の育成を図る。 ・企業や団体等に補助金を交付し、部落差別をはじめとするあらゆる人権問題について理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進める。 ・人権広報誌の発行など

対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス（株）・企業人権教育推進協議会・人権を考える女性のつどい実行委員会・地域団体・事業所					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	80	人権問題協議会委員報酬	使用料及び賃借料	29	高速道路使用料
報償費	50	ファシリテーター養成セミナー講師謝礼	備品購入費	73	啓発用DVD購入
旅費	29	研修旅費、人権問題協議会委員旅費用弁償	負担金補助及び交付金	1,702	企業人権教育・啓発活動推進事業運営補助金、企業等人権研修事業補助金、人権教育・啓発活動推進事業補助金、人権を考える女性の集い補助金、研修参加費
需用費	751	広報ふくちやま人権週間特集号印刷製本費、事業用事務用品購入			
役務費	10	郵送料			
委託料	53	バス運転委託料			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,633	3,411	2,436	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		4,633	3,411	2,436	
予算財源内訳	① 一般財源	3,830	2,841	2,329	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	803	570	107	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 407	△ 188		
	② 配当予算	4,226	3,223		
	③ 執行額	3,709	2,776		
	④ 執行率	87.8%	86.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.76 / 2.00	1.45 / 1.23	/	/
	② 概算人件費	19,680	15,044		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,389	17,820		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	人権問題啓発事業補助金	民生費府補助金	434	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	29	25	16		
	ファシリテーター養成講座受講者	目標値		30	30	30	30	30	
		達成度	%	0%	97%	83%	53%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	1	1	1		
	ファシリテーター養成講座実施回数	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民が参加しやすくなるよう、講演内容や実施時期などの検討を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	広報ふくちやま人権週間特集号の全戸配布や企業等の人権研修に対する補助事業により、地域や職場で人権問題について考えてもらう機会を提供できた。 ファシリテーター養成講座や職員人権人材バンクの研修を実施し、人権問題の解決を推進していく人材育成に繋がった。
現状の課題に対する改善策	啓発冊子や補助事業の実施により、地域や職場での人権意識の高揚を図るとともに、ファシリテーター養成講座や職員人権人材バンクでは人権問題の解決を推進していく人材の育成を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業							事業コード	030101730203		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	103	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、差別を許さない人材育成計画、福知山市人権尊重推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	差別を許さない人材育成事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・本市においては、1987年に恒久平和都市宣言に関する決議を議決 ・現在、日本非核宣言自治体協議会や平和首長会議、世界連邦自治体協議会に加盟し、加盟自治体と共に平和活動に取り組んでいる。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・平和に関する意識の形成
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 「恒久平和宣言都市　福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・戦後・被爆80年平和事業として一年を通し「2025ピースフォーラムinふくちやま」を実施 ・人権や平和について啓発する人材の育成 ・沖縄や長崎での高校生派遣（現地学習） ・平和事業に取り組む各種協議会との連携

対象者	市内小・中学生、市内に居住、市内の高校に在学する生徒	対象者数	9,000	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社慶和・東武トップツアーズ株式会社				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	89	講師謝礼（戦後・被爆80年平和事業、沖縄人権文化体験研修、長崎平和学習の旅フィールドワーク）	負担金補助及び交付金	70	分担金（日本非核宣言自治体協議会、世界連邦宣言自治体全国協議会）
旅費	21	研修旅費（沖縄人権文化体験研修日当、長崎平和学習の旅日当、世界連邦宣言自治体全国協議会総会）			
需用費	8	消耗品費（模造紙ほか消耗品購入）			
役務費	3	郵送料			
委託料	1,818	業務委託料（現地学習に係る業務委託料）			
使用料及び賃借料	15	施設入館料			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,282	2,056	1,820	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,282	2,056	1,820	
予算財源内訳	① 一般財源	70	23	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	7	211	503	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,205	1,822	1,317	
決算情報	① 流充用額	△ 713	0		
	② 配当予算	1,569	2,056		
	③ 執行額	1,569	2,023		
	④ 執行率	100.0%	98.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.95 / 0.00	1.07 / 0.10	/	/
	② 概算人件費	7,600	8,840		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,169	10,863		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	平和・人権の輪つながり広がり事業基金繰入（ふるさと創生事業基金）	基金繰入金	1,886	35	
	人権問題啓発事業補助金	民生費府補助金	24	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	663	508	473	558		
	報告会・講演会の参加者数（展示のみは除く）	目標値		700	700	700	700	700	
		達成度	%	95%	73%	68%	80%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	8	7	11	12		
	沖縄・長崎現地研修への参加者数	当初見込		8	8	12	12	12	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生徒が、現地学習を深め、各地での報告会や各種人権講演会の参加をすることで、平和や人権について、市民、特に若年層に啓発を進めていく。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用し、ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動などを実施するなど市民に平和の尊さについて啓発することができた。また、図書館の協力により原爆のパネル展示と平和人権に関する図書の同時掲示平和とはのメッセージカードの作成も実施し広く啓発することができた。 ・現地での学習は、高校生にとって戦争の惨禍や体験者の思いを直接感じることができるため、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験研修については、継続して実施する必要がある。 ・若者への戦争や平和に関する意識の向上が課題
現状の課題に対する改善策	・人権の輪つながり広がり事業を実施することで、本市の実施している人材育成事業への継続した参加につながってはいるものの、子どもたちへの事業目的については意識づけをしっかりすることにより子どもたちが継続した学習ができるようにすることが必要。 ・人材育成事業であることを踏まえ、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験学習・広島平和学習行動・9館合同社会体験交流研修と連携して報告会、異年齢交流の実施を計画しより効果的な人材育成を推進していく。 ・ウクライナや中東での情報が多く発信されている今こそ、若者に対し、最大の人権侵害である戦争や平和についての意識を高める取り組みを実施する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業							事業コード	030101730204		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	103・104	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会」の活動の支援を行う。 行政の責務である市民に対する人権教育・啓発の実施。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人権侵害被害者救済システムの構築のため、国や京都府及び府内各自治体との連携が必要。 人にいちばん近いまちづくり実行委員会　広報啓発部会と連携した市民に対する人権教育・啓発の実施。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会（26団体と自治会組織、個人で構成）」の活動を支援する。また、同実行委員会の「広報啓発部会（8の市民団体で構成）」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいきいきと暮らせる社会を築くため、市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会の主催する活動（国や府の実行委員会で開催される講座への参加、市民向け講座の開催など）への支援 人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会の広報啓発部会を中心に、8月の人権強調月間、12月の人権週間にあわせて講演会などの人権啓発事業の実施

対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会・株式会社シネマ・ワーク				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	214	講師謝礼、手話通訳・要約筆記謝礼、保育サポーター謝礼			
需用費	44	チラシ印刷製本費、事務用品購入費			
役務費	11	郵送料			
委託料	154	映画上映委託料			
使用料及び賃借料	44	看板借り上げ			
負担金補助及び交付金	700	人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会交付金			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,472	1,291	1,262	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,472	1,291	1,262	
予算財源内訳	① 一般財源	1,087	983	981	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	385	308	281	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 101	△ 32		
	② 配当予算	1,371	1,259		
	③ 執行額	1,358	1,166		
	④ 執行率	99.1%	92.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.41 / 0.30	0.48 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	4,120	3,840		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,478	5,006		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
	人権問題啓発事業補助金		民生費府補助金		227		22		

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	473	555	500	440		
	講演会参加者数	目標値		700	700	700	700	700	
		達成度	%	68%	79%	71%	63%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	講演会の開催回数	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	令和7年8月27日(水)実施　人にいちばん近いまちづくり第59回人権を考える市民のつどい　講演会(平和と人権) 令和7年12月14日(日)実施　人にいちばん近いまちづくり第58回人権を考える市民のつどい　映画上映(夜間中学校・非識字)								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	473	555	500	440		
	講演会参加者数（成果指標及び成果実績①と同じ）	目標値		700	700	700	700	700	
		達成度	%	68%	79%	71%	63%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	2	2		
	広報啓発部会の開催	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民が参加しやすい講演会づくりのため、講演内容や実施日時などについて、人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会　広報啓発部会と連携し検討・当日の運営を行う。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	人権侵害被害者救済システムの構築については、国や京都府及び府内の各自治体と連携し、行動要請等に参加するなど全国の人権に関する動向の情報共有をすることができた。 8月の人権強調月間事業、12月の人権週間推進事業では、それぞれ人権・平和に関する講演会、非識字・夜間中学校をテーマにした映画上映を行い、市民に対して広く人権啓発を行うことができた。 １２月強調月間は、映画会を日曜日の昼間に大江で開催し、参加者の幅を広げることができた。 講演会参加者数について、会場を満席とした場合を目標値としているが、達成できていない。
現状の課題に対する改善策	市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進めるため、人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会　広報啓発部会と連携し、より多くの市民に人権啓発が行えるような講演会を実施していく。 市民からの関心の高いテーマや講師を選定のうえ開催内容を検討する。 事業の周知が遅くなったので、早期の広報に取り組み、来場者数の増加をめざす。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	人権擁護委員活動事業							事業コード	030101730209		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室				所属長	林 慶也				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	104	頁
計画期間	開始年度	昭和54年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権擁護委員法人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人権擁護委員協議会、京都地方法務局と連携し、市民の人権侵害の救済を図る。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人権擁護委員協議会、京都地方法務局と連携、情報共有を行い、市民の人権侵害の救済につなげていく必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援し、人権侵害の被害者の救済と人権が尊重されたまちづくりに資することを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山人権擁護委員協議会（福知山市19名、綾部市8名）の活動支援 人権問題に関する相談、啓発活動 ・人権の花運動推進事業 法務省の人権啓発活動地方委託事業として、人権擁護委員が市内の幼稚園・保育園・こども園小学校3（園・校）において、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を開催し啓発を行う。

対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	126	人権の花運動消耗品費			
役務費	2	人権の花運動運搬料			
負担金補助及び交付金	506	人権擁護委員協議会負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		711	711	760	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			711	711	760	
予算財源内訳	① 一般財源		509	509	507	
	② 国支出金		202	202	253	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		△ 50	0		
	② 配当予算		661	711		
	③ 執行額		632	634		
	④ 執行率		95.6%	89.2%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.12 / 0.14	0.22 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		1,352	1,760		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			1,984	2,394		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	人権啓発活動委託金	民生費国庫委託金	128	20	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	245	130	135	120		
	人権の花参加者	目標値		200	200	200	80	100	
		達成度	%	123%	65%	68%	150%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	4	3	3	3		
	人権の花運動実施箇所数	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	人権の花運動を含む、人権擁護委員の活動についての啓発								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	47	52	52	52		
	人権相談実施回数	当初見込		52	52	52	52	52	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市役所本庁および各支所においての毎月の人権相談と心配ごと相談の実施。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	令和7年度は2校、1園で人権の花運動を実施し、水仙の花を育てることや人権学習によって、命の大切さや相手への思いやりについて啓発を行うことができた。 人権相談については、市役所及び各支所の4か所で実施することができた。 成果指標及び成果実績①について、例年同じ人数を目標値としていたが、実際は市内の小学校・幼稚園・保育園・こども園の中から人権擁護委員および法務局により毎年選定して事業を行っており、さらに対象校・園側で対象の学年等が決定されるため、参加者数の上限が年度によって異なる。年度当初に対象校・園と対象の学年等とその人数が通知されるので、今年度よりその人数を目標値に改める。 【定性的評価】成果指標及び成果実績②：市民から人権相談や心配ごと相談の相談日の問い合わせをいただくことがあり、気軽に相談できる窓口の一つであると感じられた。
現状の課題に対する改善策	人権の花運動や人権擁護委員による人権相談、地域ネットワーク会議などを通じて、人権擁護委員協議会、京都地方法務局と連携し情報共有を行い、市民の人権侵害の救済を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	差別を許さない人材育成事業						事業コード	030101730223		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立					施策コード	312		
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室			所属長	林 慶也				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	104 頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、差別を許さない人材育成計画、福知山市人権尊重推進条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	平和・人権の輪つながり広がり事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 「差別を許さない人材育成基本計画」を策定し、その具現化を図るため、子どもによる組織化を図り、差別に負けない人権リーダーとして人材の育成を図っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・STAR（差別を許さない子ども育成協議会）に参加する子どもたちの減少 ・継続して参加する子どもたちの減少
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） STAR（差別を許さない子ども育成協議会）を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない心豊かな人権感覚を持ったリーダーとなる子どもの育成をめざし、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ＜STARによる活動＞ ・人権ワークショップ ・ヒューマンフェスタ（映画上映） ・障害のある人・多文化共生への理解を深める ・平和人権学習への参加

対象者	福知山市内在住小・中・高校生	対象者数	9,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社シネマ・ワーク、京都ユニオンサービス（株）				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	20	講師謝礼（人権文化体験研修講師謝礼）			
需用費	49	消耗品費（色上質紙他事務用品購入）、印刷製本費（チラシ印刷）			
役務費	13	切手代			
委託料	174	業務委託料（映画上映業務委託、運転代行業務委託）			
使用料及び賃借料	10	高速道路通行料・駐車料金（人権文化体験研修）			
備品購入費	73	教材備品（視聴覚教材DVD）			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	706	567	474	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		706	567	474	
予算財源内訳	① 一般財源	405	309	232	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	301	258	242	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 306	△ 119		
	② 配当予算	400	448		
	③ 執行額	400	339		
	④ 執行率	100.0%	75.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.37 / 0.45	0.44 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	4,220	3,520		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,620	3,859		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	人権問題啓発事業補助金	民生費府補助金	135	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	15	11	12	10		
	子ども会員登録者数	目標値		20	20	20	20	20	
		達成度	%	75%	55%	60%	50%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業	5	11	8	6		
	小学生、中学生対象育成事業の年間事業数	当初見込		8	8	8	8	8	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	STARに参加する子どもの人数を増やし、差別を許さない人権意識の高い人材の育成を図る事業の実施								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・活動を続けていることでこどもたちの主体的な活動につながっており、学校や地域、学年を超えた交流をする中でさまざまな人権問題について理解を深める機会となっているが、会員数が減少しており、今後、会員募集啓発をして会員増加を図ることが喫緊の課題 ・小学生で会員登録をし活動していた子どもたちが中学生になるとなかなか参加できない状況になる傾向があり、人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚を育んでいくために継続した地道な活動が必要となる。 ・時代に合わせた活動内容の再考が必要
現状の課題に対する改善策	・会員を増やすことを目的に募集チラシの修正や配布できる講演会等での募集チラシの配布やSTARの紹介パネルを掲示し啓発をし理解を求めていく。 ・心豊かな人権感覚を持ったリーダーになるため、どのような活動が必要か、会員同士でも検討する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業							事業コード	030101730231		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	林 慶也			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	104	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、差別を許さない人材育成計画、福知山市人権尊重推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・人権問題の解決にあたり更なる啓発の必要がある。 ・令和5年度より人権尊重推進条例が施行 ・いまだに解消されていない部落差別
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・人権講演会への参加者の減少 ・人権課題へあらゆる世代が参加できる人権講演会のテーマの選定
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つ「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権が尊重され、誰もが幸せに生きることができるまちづくりを進める。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・地域公民館、保育園・幼稚園・子ども園・小学校・中学校と共催の人権講座 ・教育集会所との共催人権講座

対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	712	講師謝礼（共に幸せを生きる人権講座講師謝礼）			
需用費	481	消耗品費（ザッツライト印刷、色上質紙他消耗品購入）			
役務費	2	切手代			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		1,613	1,292	1,855	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			1,613	1,292	1,855	
予算財源内訳	① 一般財源		610	414	331	
	② 国支出金		394	464	1,151	
	③ 府支出金		609	414	373	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		△ 100	0		
	② 配当予算		1,513	1,292		
	③ 執行額		1,513	1,195		
	④ 執行率		100.0%	92.5%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.01 / 0.35	0.11 / 0.40	/	/
	② 概算人件費		1,060	2,000		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			2,573	3,195		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	人権啓発活動委託金	民生費国庫委託金	421	20	
	人権問題啓発事業補助金	民生費府補助金	382	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2,045	2,579	3,727	2,086		
	講座への参加者数	目標値		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		達成度	%	68%	86%	124%	70%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	27	30	35	33		
	講座の実施回数	当初見込		40	40	40	40	40	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	人権講座の実施回数を増やし、講演会への参加者数を増やすことで、市民の人権意識を向上させる。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・地域公民館・保育園・幼稚園・子ども園・小学校・中学校・PTAとの共催や企業人権教育講座として実施することであらゆる世代を対象とした講座を実施することができている。また、地域のニーズにあった講座内容の検討や毎年同じ課題にならないよう工夫して実施をしている。 ・人権尊重推進条例や第4次人権施策推進計画に基づき、今後も引き続き、時代に即した効果的な人権講演会を計画的に実施していく。
現状の課題に対する改善策	今後も地域のニーズにあった講座内容と新しい人権課題の人権講座が実施できるよう考えていく。 「人権尊重推進条例」と「第4次人権施策推進計画」の趣旨に基づき、参加者同士で意見交換をするような人権講演会を実施する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	人権ふれあいセンター管理事業							事業コード	030104730105		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	横岡 弘和			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	04社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算附属資料	115	頁
計画期間	開始年度	昭和49年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	―										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校・地域・関係施設の情報交換の場（運営委員会や保・小・中・会館・児童センター連携会議）を設け、地域課題の把握や子ども、高齢者・障害のある人などへの支援に取り組む地域づくりの場を提供する。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・施設の老朽化による修繕費用が増加傾向にある。 ・光熱水費等の高騰により施設のランニングコストが上昇している。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 地域社会の中で、市民の福祉の向上や人権啓発の推進、市民交流の拠点となる地域に密着し開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・高齢者の生きがいづくり、地域の交流が深まる取り組みや見守り活動を通して地域住民の福祉向上を担っている。 ・地域の関係機関と運営委員会などで密接に連携し、地域情報や意見交換をすることで安心して暮らせるまちづくりを推進している。 ・貸館活動を通じて地域のサークルが利用したり、高齢者が集える場を提供している。 ・京都府隣保館連絡協議会、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会への参加。 ・施設の老朽化している箇所の修繕や施設運営に係る費用の負担。

対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	（株）旭開発、夜久野土木企業組合					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	16	京都府女性集会	負担金補助及び交付金	205	京都府隣保館連絡協議会負担金、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会負担金
需用費	2,732	光熱水費・プリンターインク等消耗品・用度物品・印刷機修理			
役務費	888	電話代・郵便代・建物総合損害共済・ごみ廃棄手数料・クリーニング代			
委託料	391	廃棄物処理、除雪業務			
使用料及び賃借料	491	複写機使用料・AED賃借料・テレビ利用料			
備品購入費	180	冷蔵庫、消火器			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,430	5,307	5,468	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		6,430	5,307	5,468	
予算財源内訳	① 一般財源	3,598	2,782	2,828	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,824	2,519	2,635	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	8	6	5	
決算情報	① 流充用額	1,526	△ 351		
	② 配当予算	7,956	4,956		
	③ 執行額	7,956	4,905		
	④ 執行率	100.0%	99.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.20 / 3.65	0.30 / 3.03	/	/
	② 概算人件費	19,820	10,884		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		27,776	15,789		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	電柱占用料（人権ふれあいセンター等）	民生使用料	62	7	
	隣保館運営等事業補助金	民生費府補助金	1,966	22	
	金属くず	物品売払収入	4	33	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	477	425	475	385		
	主催事業数	目標値		500	500	500	500	500	
		達成度	%	95%	85%	95%	77%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	5,644	5,748	5,887	4,788		
	主催事業参加者数	当初見込		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民に対して、人権ふれあいセンターの実施している事業（人権講演会やデイサービス事業）に参加してもらうことで、豊かな感性を育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力の体得を目指して施設の維持・運営を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・人権意識の醸成や福祉の向上を図るために不可欠な施設として、維持管理や関連業務に取り組めている。 ・高齢者や障害のある人など、各館の特色を活かした取り組みを進めており、地域における人権と福祉の拠点としての役割を果たしている。 ・地域内にある個々の施設や関係機関、組織が別々に活動するのではなく、有機的に連携をするための役割を会館が果たしており、地域課題について共有しやすい状況が生み出されている。 ・施設の老朽化による小修繕の増加。 ・物価高騰等による光熱水費の増加。
現状の課題に対する改善策	・施設の修繕については、優先順位をつけて行っていく必要がある。その際に、LED化等にも同時に取り組んでいく。 ・節水や節電等に努めるが、人権ふれあいセンターはクールスポットや地域の避難場所としても機能しているため、光熱水費を抑えることは難しい。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	人権ふれあいセンター等改修事業							事業コード	030104730116	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造		
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312	
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	横岡 弘和		
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	04社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算附属資料	116 頁
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画、公共施設マネジメント計画	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人権ふれあいセンター下六人部会館は昭和54年に新築されて地域福祉・人権啓発及び広報活動に使用されてきたが、老朽化による雨漏りや外壁剥離などが発生しており、改修工事が必要である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・老朽化により発生している不具合箇所の改修 ・現代ニーズ・住民ニーズに合わせた改修
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 施設の適正な維持管理を行い、また長寿命化を図るとともに利用者の安心安全な利用を図るため施設の改修を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 人権ふれあいセンター下六人部会館改修工事 　屋上防水改修、外壁改修、照明LED化改修、エレベーター設置、空調設備更新、内装改修ほか 新庄教育集会所トイレ改修工事 　男女共用トイレから男女別トイレへの改修

対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	有限会社京都事務機販売、都築テクノサービス株式会社　福知山オフィス、有限会社光陽堂				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	300	会議室カーテン修繕業務			
役務費	153	人権ふれあいセンター下六人部会館増築及び改修工事　完了検査申請手数料ほか			
委託料	349	コピー機移設業務委託料、庁内ネットワーク環境整備業務ほか			
工事請負費	132,991	人権ふれあいセンター下六人部会館増築及び改修工事ほか			
備品購入費	2,921	改修工事に伴う備品購入			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	59,200	94,100	10,320	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	△ 58,400	58,400	0	0
	前年度繰越	0	58,400	0	
	次年度繰越	△ 58,400	0	0	0
	小計（①～③）	800	152,500	10,320	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	2,820	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	146,000	7,500	
	⑤ その他特財	800	6,500	0	
決算情報	① 流充用額	△ 426	△ 953		
	② 配当予算	374	151,547		
	③ 執行額	374	136,713		
	④ 執行率	100.0%	90.2%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.37 / 0.00	0.13 / 0.60	/	/
	② 概算人件費	2,960	2,720		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,334	139,433		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	人権ふれあいセンター等改修事業基金繰入（地域振興基金）	基金繰入金	7,168	36	
	人権ふれあいセンター等改修事業（緊急防災・減災）	民生債	128,500	49	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0	0		
	事故発生率	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	館	2	1	0	1		
	改修工事施行数	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	会館利用者が、安心して会館を利用できるように、危険個所や不具合等について点検を行い、その点検結果に基づき施設の改修を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	人権ふれあいセンター等の施設は、人権問題についての理解と認識を深めるとともに、地域交流及び高齢者の生きがい対策事業等にも活用されている。安全で快適な環境を維持していくことで、利用促進につながる。
現状の課題に対する改善策	・施設の老朽化による不具合が発生した場合は、一定の改修は必要となる。 ・公共施設マネジメントの実施計画を踏まえて計画的な改修を行っていく必要がある。 ・現代ニーズに合わせた施設の改修が必要となってくる。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	人権ふれあいセンター運営事業（地域福祉・地域交流・人材育成）								事業コード	030104730210	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312	
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	横岡 弘和			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	04社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算附属資料	116・117	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	人権ふれあいセンター管理事業、人権ふれあいセンター改修事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人権講演会や研修会などを通じて市民の人権感覚の醸成、差別を許さない仲間づくりを目指す。 地域に根差した事業を実施することで、住民文化向上・自主的な地域力の育成に取り組む。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・人権ふれあいセンターで実施している事業をより広く周知してもらう必要がある。 ・事業実施に際して中学生、高校生、大学生など若年層に参加者やボランティアとして参加してもらい、幅広い年代での交流と活性化を図り、自主的な地域力を育成する。 ・関係部署、関係機関との連携をより密にすることで、相談等への対応力を向上させる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障害のある人を対象に、介護予防・地域交流を推進するためデイサービス事業を実施する。 人権を尊重した地域生活の確立に向けて、出会いふれあいの場を設け、地域の交流と活性化を図り、自主的な地域力を育成する。 ひとを大切にし、あらゆる人権問題について、差別を許さず、なくしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設周辺地域の高齢者や障害のある人を対象とした給食デイサービス事業を実施。給食はNPO法人に委託をして効率的な事業運営を行っている。その他にもデイサービス事業として介護保険サービスの対象とならない高齢者に対して、高齢者福祉課と連携した貯筋体操教室や健康医療課と連携して健康相談、健康教室等に取り組んでいる。 ・市民を対象として講演会や研修会を実施することで、人権感覚の醸成を目指す。 ・人権強調月間や人権週間に合わせて人権講演会などの啓発活動の実施。・介護、保険、医療、生活保護などの相談業務を行い、担当課へ相談者をつなぎ市に市民生活におけるセーフティーネットを構築している。

対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.4	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	NPO法人ヒューマンクロスふくちやま、京都ユニオンサービス（株）					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	749	講師謝礼（デイサービス、館行事）	負担金補助及び交付金	167	全国女性集会等参加負担金、全国人権保育研究集会参加負担金ほか
旅費	54	全隣協近畿ブロック協議会等会議・全国隣保館長研修会・隣保事業全国交流大会			
需用費	571	デイサービス用容器等館行事用消耗品・軽油代・研修資料代			
役務費	14	ごみ廃棄手数料			
委託料	2,044	給食サービス業務、運転代行業務委託			
使用料及び賃借料	117	デイサービスタクシー使用料・高速道路通行料・ガスコンロ借上げ料			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,753	4,229	5,068	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		4,753	4,229	5,068	
予算財源内訳	① 一般財源	1,573	1,306	1,618	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,579	2,322	2,849	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	601	601	601	
決算情報	① 流充用額	△ 719	△ 514		
	② 配当予算	4,034	3,715		
	③ 執行額	4,034	3,715		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	2.29 / 7.50	0.32 / 9.25	/	/
	② 概算人件費	39,320	28,460		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		43,354	32,175		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	隣保館運営等事業補助金	民生費府補助金	1,223	22	
	人権問題啓発事業補助金	民生費府補助金	78	22	
	地域交流活性化支援事業補助金	民生費府補助金	198	22	
	文化祭等模擬店負担金（人権ふれあいセンター）	雑入	100	44	
	地域福祉事業デイサービス利用者負担金	雑入	349	45	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	781	925	803	698		
	デイサービス利用者数	目標値		1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
		達成度	%	58%	69%	59%	52%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	29	48	48	48		
	デイサービス開催回数	当初見込		48	48	48	48	48	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	主に施設周辺の高齢者を対象として、給食デイサービス事業等を実施している。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・人権ふれあいセンターの取り組みは、地域に根差した事業として住民にも認知され、交流が図れるなど事業目的は達成されている。 ・高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。 ・講演会や研修事業の実施により、豊かな感性と人を大切にする心を育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高める人材育成が出来た。 ・各種事業は国で定められている「隣保館設置運営要綱」に基づき行っており、福祉と人権の拠点施設として事業を展開しているが、その基本である同和問題の解決をめざす人材や組織の育成が大切とされている。各種講演会や研修事業は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく地域コミュニティの活性化につながる事業としても実施している。今後もあらゆる差別を見逃さない、人権感覚を持った人材の育成を図るために継続が必要である。
現状の課題に対する改善策	・人権ふれあいセンターで実施している事業について、市のHPや広報ふくちやまを活用して、より多くの市民への周知や参加を促すことでより高いレベルでの事業目的が達成される。 ・中学生、高校生などの若い世代にボランティアなどで事業に参加してもらうことで、差別を許さない人材育成に繋げていける。 ・相談業務での担当課との情報共有・連携強化により、人権ふれあいセンターでの相談体制を強化することで市民の課題解決に繋がる。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	識字学級開設事業							事業コード	030104730215	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312	
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室				所属長	林 慶也			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	04社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算附属資料	117 頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 部落差別の結果、学習機会が奪われた人の学習や交流の場を確保し、様々な世代間との交流等の中で市の責務として部落差別の解消を図る必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・幅広い世代間交流 ・全世代へ平等な学習機会の提供 ・参加者の高齢化
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などを学び、自立と自己実現を図る取り組みを推進し、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・学習教室の実施により学習者の非識字を解消し、生きがいと自己実現の獲得につなげる。 ・隔年の全国識字経験交流会に参加し、識字学級の活動の活性化を図る。 ・幅広い世代間交流をする。

対象者	該当者	対象者数	10	単位あたりコスト	220.9	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	識字学級ふきのとう					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	79	講師謝礼（丘識字教室講師謝礼）			
需用費	10	識字教室消耗品			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		197	97	277	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			197	97	277	
予算財源内訳	① 一般財源		135	49	229	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		62	48	48	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		10	△ 8		
	② 配当予算		207	89		
	③ 執行額		207	89		
	④ 執行率		100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.16 / 0.00	0.16 / 0.30	/	/
	② 概算人件費		1,280	2,120		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			1,487	2,209		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	地域交流活性化支援事業補助金	民生費府補助金	45	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	233	262	264	230		
	識字教室参加人数	目標値		240	240	240	240	240	
		達成度	%	97%	109%	110%	96%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	22	23	22	22		
	開催回数	当初見込		24	24	24	24	24	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	識字教室に参加する人数を適切な人数で確保することにより、教室が活性化し、参加者の交流が深まり、部落差別解消につなげる。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	識字教室をとおして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲につなげることができ、学習権が保障されなかった全ての人に対して、非識字の解消と生きがい対策・自己実現につながる取組として有効であると考える。 高齢化により学習者も少なくなってきているが、毎月2回の定期的な交流の中で取り組んだ学習活動等の成果を地域行事などの場で発表することで、部落差別の解消に向け啓発できている。
現状の課題に対する改善策	部落差別によって読み書きができないことを言い出しにくい状況もあることから新たな学習者が増えにくい状況である。 部落差別や地域の実態を非識字者とともに学ぶ機会となるため、現在の形で継続しながら幅広い参加を呼び掛けるとともに、現在の参加者、関係者の意見も聴きながら検討し進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	教育集会所管理事業					事業コード	030104730235			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立				施策コード	312			
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室			所属長	横岡 弘和				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	04社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算附属資料	117 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市教育集会所条例、福知山市教育集会所条例施行規則、福知山市人権尊重推進条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	教育集会所学習活動事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・福知山市教育集会所条例、福知山市教育集会所条例施行規則に基づき15か所設置 ・設置から40年以上経過している建物が多くあり、大半の建物が老朽化している状況である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・老朽化により維持管理費の確保が課題 ・安全安心な施設管理にあたり、計画的な改修が必要
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 啓発・教育活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行う。人権を尊重した地域の確立をめざす。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・教育集会所の維持管理（15か所）

対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（株）アクアテック、NPO法人おひさまと風の子サロン、NPOヒューマンクロスほか				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	6,135	光熱水費、施設修繕料、消耗品費			
役務費	1,119	電話代、手数料、保険料			
委託料	11,400	指定管理、施設管理、機械警備、定期清掃業務、浄化槽最終清掃業務、浄化槽維持管理業務、立木剪定業務			
使用料及び賃借料	206	土地・建物借上料（教育集会所敷地賃借料）、テレビ回線使用料、施設備品購入費			
備品購入費	95	備品購入			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,935	16,768	16,677	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		19,935	16,768	16,677	
予算財源内訳	① 一般財源	14,299	12,023	11,902	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	5,361	4,460	4,490	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	275	285	285	
決算情報	① 流充用額	586	2,207		
	② 配当予算	20,521	18,975		
	③ 執行額	20,521	18,956		
	④ 執行率	100.0%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.95 / 3.60	0.85 / 2.80	/	/
	② 概算人件費	17,680	14,640		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		38,201	33,596		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	隣保館運営等事業補助金	民生費府補助金	4,137	22	
	三岳会館光熱水費	雑入	243	42	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	28,057	33,171	35,101	48,441		
	教育集会所の利用者数	目標値		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	
		達成度	%	80%	95%	100%	138%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	445	553	559	604		
	主催事業回数	当初見込		500	600	600	600	600	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教育集会所に集う人数を増やすことで、地区内の交流が活性化し人権啓発につながっていく。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として活用・利用していただいていることは一定の成果と考えている。 ・教育集会所の施設が老朽化しており、修繕が必要なところが多く、今後は修繕費の増加が見込まれる。
現状の課題に対する改善策	・差別を許さない人材の育成と地域交流の拠点という施設として人権講座や交流事業、貸館などの施設利用が安全に行えるように適切な維持管理を行っていく。 ・施設の老朽化については、公共施設マネジメントを踏まえながら、各教育集会所の特徴や地元の意向を充分考慮したうえで必要な修繕を実施し、人権施設のあり方、事業の進め方を含めて検討していく。修繕費については、計画的に予算要望していく。 ・毎月実施しているグループ会議（各集会所管理人会議）を引き続き実施し、充実した教育集会所の運営に取り組めるよう研鑽を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	教育集会所学習活動事業						事業コード	030104730236		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立					施策コード	312		
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室				所属長	林 慶也			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	04社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算附属資料	117･118 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市教育集会所条例、福知山市教育集会所条例施行規則、福知山市人権尊重推進条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	教育集会所管理事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市教育集会所条例において、教育集会所は、地域の人権推進施設として、同和問題などあらゆる人権問題の解決に向け、人権教育･啓発活動、文化活動、住民交流活動などを実施することしている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと･最も直すべきところ ･教育集会所で行う人権講演会や各種教室などの学習活動に参加する人数の減少
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 人権を尊重した地域生活の確立に向けて、人権教育･啓発、文化活動、住民交流等を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段･手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 主に各教育集会所において、人権講演会、各種教室、住民交流に取り組む。 【主な教室として】 健康教室、料理教室、人権講演会、デイサービス、貯筋体操、体操教室、剣舞教室、書道教室、手芸教室、筆文字パステルアート、ヨガ教室、サロン、コーラス教室、夏休み学習会など

対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先･実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	960	講師謝礼（高齢者ふれあいデイサービス事業、習字教室、創作教室、貯筋体操、人権講演会）			
旅費	9	普通旅費（高齢者ふれあいデイサービス事業）			
需用費	76	手芸用品等消耗品費ほか			
委託料	20	運転代行業務委託（高齢者ふれあいデイサービス社会見学福祉バス運行業務）			
使用料及び賃借料	164	自動車借上げ料（タクシー使用料（書道教室））			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,016	1,475	1,234	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,016	1,475	1,234	
予算財源内訳	① 一般財源	926	678	252	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,090	797	982	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 550	△ 246		
	② 配当予算	1,466	1,229		
	③ 執行額	1,466	1,229		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.45 / 1.30	0.36 / 1.90	/	/
	② 概算人件費	7,240	8,200		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,706	9,429		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	地域交流活性化支援事業補助金	民生費府補助金	732	22	
	隣保館運営等事業補助金	民生費府補助金	86	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	3,692	4,876	5,452	7,626		
	主催事業参加者数	目標値		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
		達成度	%	74%	98%	109%	153%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	445	553	559	604		
	主催事業回数	当初見込		500	500	500	500	500	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	その地区の特色に応じた学習活動を実施することで、住民交流を推進し、人権を尊重した地域生活の確立を図る。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として、地域の実情に応じて講座を開催し、一定の参加者があった。 ・今後は事業の精査をする必要もあり、住民の方が集まりやすいような事業の実施も含めて考えていく必要性がある。 ・利用者の固定化
現状の課題に対する改善策	・地域の実情に応じ、参加者の関心や世代に合わせたテーマを設定し、回数や内容を見直すことで、参加しやすい講座運営を行い、より多くの住民が関わる交流活動へとつなげる。 ・人権啓発活動の拠点として適切な事業運営に努めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	一戸建住宅･住宅新築資金等管理事業								事業コード	080501730112	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312	
事業担当	所属	021200 市民生活部人権推進室					所属長	横岡 弘和			
会計情報	款	08土木費	項	05住宅費	目	01住宅管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	179	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市市営一戸建住宅条例、福知山市市営住宅条例、福知山市人権尊重推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	―										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 一戸建住宅は、住環境整備や持ち家化促進の目的のもと、個人所有地に市が住宅を建設しているものであり、最終的には住宅を入居者に譲渡をすることを目的としている。 住宅新築資金等管理事業は、本市において住環境改善のために貸し付けた住宅新築資金等貸付金を管理組合と連携しながら滞納分の回収を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと･最も直すべきところ 管理戸数を減らすことを目的に入居者に対して住宅の譲渡を進めているが、入居者の高齢化や経済状況などの問題から譲渡困難なケースがある。また、住宅使用料を滞納している入居者に対しては譲渡が出来ないため、譲渡に向けて滞納整理をしていく必要があるが、滞納者の経済状況から滞納の支払いが困難なケースがある。 住宅新築資金等管理事業については、債務者の高齢化や生活困窮により回収が困難となっているケースがある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 一戸建住宅は、地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設したものである。 その目的を踏まえてこれらの住宅を適正に管理するとともに、入居者への譲渡を促進し公共施設の最適化を進める。 住宅新築資金等管理事業については、住環境改善のために貸し付けた住宅新築資金等貸付金の回収を進める。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段･手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ･入居者に対して住宅使用料の徴収、督促等の債権管理を行っており、滞納者に対して訪問や電話による支払い催促を実施し、過年度分滞納者に対して分納誓約などにより、滞納整理を進めている。 ･管理戸数を削減することを目的に空き家となっている住宅の解体や入居者に対して譲渡意向確認を実施している。 ･住宅新築資金等貸付事業の償還金の回収を円滑に進めるため。府内の市町村が管理組合を設立しており、その組合と連携を取りながら、債務者に対して滞納分の支払い督促等を実施している。

対象者	一戸建住宅入居者（17名）、住宅新築資金等貸付事業償還者（169名）	対象者数	186	単位あたりコスト	111.3	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先･実施主体等	―					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	9	住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会	積立金	14,293	減債基金積立
需用費	120	書籍購入、消耗品購入、切手購入			
役務費	104	郵送料			
使用料及び賃借料	9	高速道路通行料			
備品購入費	53	プリンター購入			
負担金補助及び交付金	14	住宅新築資金等貸付償還事務担当者研修会　参加費			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,627	346	342	0
	② 補正予算	0	14,293	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	9,627	14,639	342	
予算財源内訳	① 一般財源	0	35	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	6,200	0	0	
	⑤ その他特財	3,427	14,604	342	
決算情報	① 流充用額	0	△ 37		
	② 配当予算	9,627	14,602		
	③ 執行額	7,833	14,602		
	④ 執行率	81.4%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.25 / 0.20	0.43 / 0.95	/	/
	② 概算人件費	2,560	6,100		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,393	20,702		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	一戸建住宅使用料(現年度分)	土木使用料	277	9	
	一戸建住宅使用料(過年度分)	土木使用料	32	9	
	住宅新築資金組合収支残額受入金	諸収入	14,293	47	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	戸	1	1	0	0		
	一戸建住宅払下戸数	目標値		2	2	2	2	2	
		達成度	%	50%	50%	0%	0%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	戸	18	18	17	17		
	一戸建住宅管理戸数	当初見込		19	18	14	14	12	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	譲渡や明け渡しを検討している入居者もいるため、引き続き管理戸数削減に向けて入居者の意向確認しながら進める。 空き家となっている一戸建住宅の解体を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	91	91	91	91		
	住宅新築資金償還率	目標値		91	91	91	91	91	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	320	380	650			
	償還者訪問回数	当初見込		300	250	250	400		
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	償還者に対して電話や訪宅により償還を促す。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・一戸建住宅については、住環境整備や持ち家化促進の目的のもと、個人の所有地に市が建設した住宅であり、最終的には入居者に譲渡することを目的としている。入居者に対して譲渡の協議を進めているが、生活状況などから困難となっているケースがある。 ・使用料の徴収・督促は市が実施している。 ・返還後に市において解体工事を実施しているが、解体費も年々高騰しており、予算の確保が難しく、早期の解体ができていない。 ・住宅新築資金については着実に償還が進んでおり、債権件数も減少してきているところであるが、対象者との電話や面談は非常に重要な業務となっており継続して取り組んでいく必要がある。面談等により滞納分の支払いがされることも多々あるため今後も必要な事業である。 ・課題は、対象者の高齢化や生活状況などにより償還が困難となっている部分がある。
現状の課題に対する改善策	・一戸建住宅については、譲渡を行う際には滞納分を整理する必要があるが、入居者の生活状況や高齢化により滞納分の支払いが困難となっている。入居者と協議を重ねながら滞納分の納付を進めていく必要がある。 ・入居されていない物件については、解体をして管理戸数を減らしていく。 ・近隣の一戸建住宅等の解体と併せて解体費が安価となるか等研究していく必要がある。 ・住宅新築資金については、管理組合において債権管理・回収を適切に進めていく中で、回収できない債権については債権放棄等の手続きも取られている。 ・管理組合について、令和8年度に解散を予定されていたが債権回収の状況などから令和13年度まで存続することとなった。引き続き連携を密に取りながら債権管理や回収を進めていく。 令和7年度より、一戸建住宅管理事業と住宅新築資金等貸付事業を統合し、「一戸建住宅・住宅新築資金等管理事業」に統合した。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業							事業コード	030102450120		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課				所属長	高山 明子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	109・110	頁
計画期間	開始年度	昭和40年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	戦傷病者特別援護法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母に対する特別給付金支給法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法										
事業区分	☑ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 戦没者・戦傷病者に敬意を払うとともに、戦争の悲劇を繰り返さないために、そして戦争を風化させないため、式典を行っている。 国の施策に伴い、本市の戦没者遺族の弔慰金や給付金などの手続きの窓口となっている。 また、福知山市遺族会と連携を取り、その運用の一部を補助している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 遺族会は高齢化により人数が減ってきており、戦争の記憶をどう後世に伝えるのか模索している。 本市も連携して考えていくところである。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・戦傷病者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。 ・援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山市戦没者追悼式の開催による世界恒久平和へ向けた啓発 ・戦没者の家族・戦傷病者及びその家族等に対する援護事務 ・戦没者の遺族に対する第11回特別弔慰金の国債の交付及び第三十回特別給付金国庫債券の受領と国債の交付 ・京都府戦没者追悼式及び全国戦没者追悼式の参列支援 ・福知山市遺族会の運営支援

対象者	本市在住の戦没者戦傷病者の遺族	対象者数	2,892	単位あたりコスト	2.3	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山市遺族会、京都府花商協同組合福知山支部、舞台照明CREW・SOLOOK、つじもと工芸社、株式会社オカムラ					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	11	謝礼	負担金補助及び交付金	250	福知山市遺族会活動事業補助金
旅費	7	普通旅費			
需用費	120	消耗品費・燃料費・印刷製本費・電気料			
役務費	263	郵送料・運搬料・手数料			
委託料	1,097	運転代行業務委託、福知山市戦没者追悼式式典会場生花装飾委託業務			
使用料及び賃借料	132	施設使用料・高速道路通行料・機器借上料			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		1,805	1,797	1,782	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			1,805	1,797	1,782	
予算財源内訳	① 一般財源		1,725	1,717	1,702	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		80	80	80	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		0	91		
	② 配当予算		1,805	1,888		
	③ 執行額		1,764	1,880		
	④ 執行率		97.7%	99.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.25 / 0.70	0.40 / 0.55	/	/
	② 概算人件費		3,960	4,740		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			5,724	6,620		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	援護事務交付金	民生費府委託金	169	28	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	167	219	226	215		
	福知山市戦没者追悼式参加者数	目標値		200	250	250	250	250	
		達成度	%	84%	88%	90%	86%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	736	736	673	625		
	戦没者遺族会会員数	当初見込		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	遺族会の運営事務の補助								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・福知山市戦没者追悼式の開催により世界恒久平和へ向けた啓発を行うとともに、戦没者の家族、戦傷病者及びその家族等に対する援護事務により福祉の向上に努めた。 ・高齢化により遺族会の運営が危ぶまれており、市の事務負担が増加傾向にあるため、可能な範囲での自立運営を目指して後方支援を行う。 ・遺族の高齢化により戦没者追悼式の参加者が減少している。
現状の課題に対する改善策	・福知山市遺族会は高齢化により会員数も減少傾向にあるため、依然として会員からの遺族会の運営の支援ニーズが高い。可能な限り事務負担を軽減しながら遺族会の内部体制整備について助言しつつ、支援を継続する。 ・戦没者追悼式に若い世代の参加の機会を作ることで、戦争の記憶を伝えるとともに参加者の増加につなげる。